

キャリア指導の現場から ⑬

受験料が下がる!?

東京都立晴海総合高等学校 キャリアカウンセラー

千葉吉裕

報道によると、今年8月19日、複数の主要大学の入学担当者が集まって、入学試験の受験料を下げることにについて話し合ったという。保護者の負担を重くしているとの非難を受けて、対応を迫られたようだ。仁荷大学と崇実大学は、これまでの8万ウォンから7万ウォンに引き下げたという。

お気づきになっただろうか。話し合いが行われたのは、お隣、韓国の話。あいにく、日本の話ではない。日本は、世界で非常に高い受験料であるにもかかわらず、受験料を引き下げようという動きは見受けられない。

かつて、受験料も授業料も、非常に安かった国立大学が私立大学並みに、受験料を値上げしてきた。昭和50年、国立大学の受験料は5,000円に対し、私立大学はその2倍だった。今や、大学入試センター試験と個別大学の受験料を合わせると、ほぼ私立大学と同程度になるように、決められている。

私立大学では、ネットで出願したり、同じ大学の入試を複数出願したりすると、割引になる場合はあるものの、大幅なディスカウントは行われていない。授業料免除や授業料割引をうたった特待生入試でも、しつかり高い受験料を支払わなければならない、貧しい家庭に配慮した入試にはなっていないのだ。

では、今回、値下げを決めた韓国の受

験料はいくらなのだろうか。韓国の場合、大学ごとに受験料は異なっており、4万ウォン〜8万ウォン、日本円に換算すれば、3,000円〜6,000円といったところ。日本と二桁違う。その価格を高いとして、安くしようというのだ。アメリカの共通テストSATは\$48、イギリスのUCASは£22、日本よりはるかに安い。

日本の受験料は世界相場とあまりにかけ離れており、こんなに高いにもかかわらず、日本の受験料に対する不満が起らないことはとても不思議である。

試験を実施することは、もちろんタダではできない。問題を秘密裏に作成し印刷し、会場を借り、人を配置して実施し、採点し、合否を判断し連絡するなど、さまざまな経費はかかるだろう。しかし、受験生一人に対し、数万がかかることはあるまい。受験料を大学の大きな収入源の一つにしていることは否定できない。

では、大学は、なぜ、収益を上げなければならぬのだろうか。日本の大学に対する公的財政支援は、対GDP比等でみると、他の先進諸国と比較して、非常に手薄であることはよく知られている。積極的に大学に対し投資を行うべきだという意見も多い。教育の質を維持するために、お金が必要なのは当然である。公的財政支援が少なくない以上、大学が収入を増やす努力をしなくてはならず、そ

の一方の案が受験料収益だというわけだ。しかし、韓国は、日本以上に公的財政支援が行われておらず、日本が高い受験料をとる理由に、公的財政支援の少なさだけでは不十分である。

日本の文部科学省に当たる韓国の教育科学技術部の調査では、韓国に181校ある四年制大学が昨年、検定料として徴収した額は2,295億ウォンで、前年比18.5%増えたという。検定料の増加に加え、併願校が増加したためだそう。韓国全大学の徴収額は、志願者を多く集めた日本の大学数校で、簡単に超えてしまうほど少ない額である。果たして、日本では、どのくらいの額になるのだろうか。

受験料収入の多い大学に勤める職員の給料は高いという情報もある。進学にかかる経費は適切な額なのか、議論すべき時ではないだろうか。ここ数年、全国的に、経済的理由で進路希望を変更する生徒数は増加しているという調査結果もあり、進学費用は、家庭の大きな負担になっているのは事実である。

この文章を読まれた人は、是非、Twitterや、Facebookなどに、大学の受験料についての意見を書き込んでほしい。中東諸国での出来事のように、受験料金について日本で議論が起ることを期待している。